

令和7年度
社会教育施設の整備・運営等に関する
オンラインセミナー

2025年6月25日

文部科学省 社会教育デジタル活用等推進事業 事務局
(株式会社長大 スマートシティ事業部 都市地域計画部)

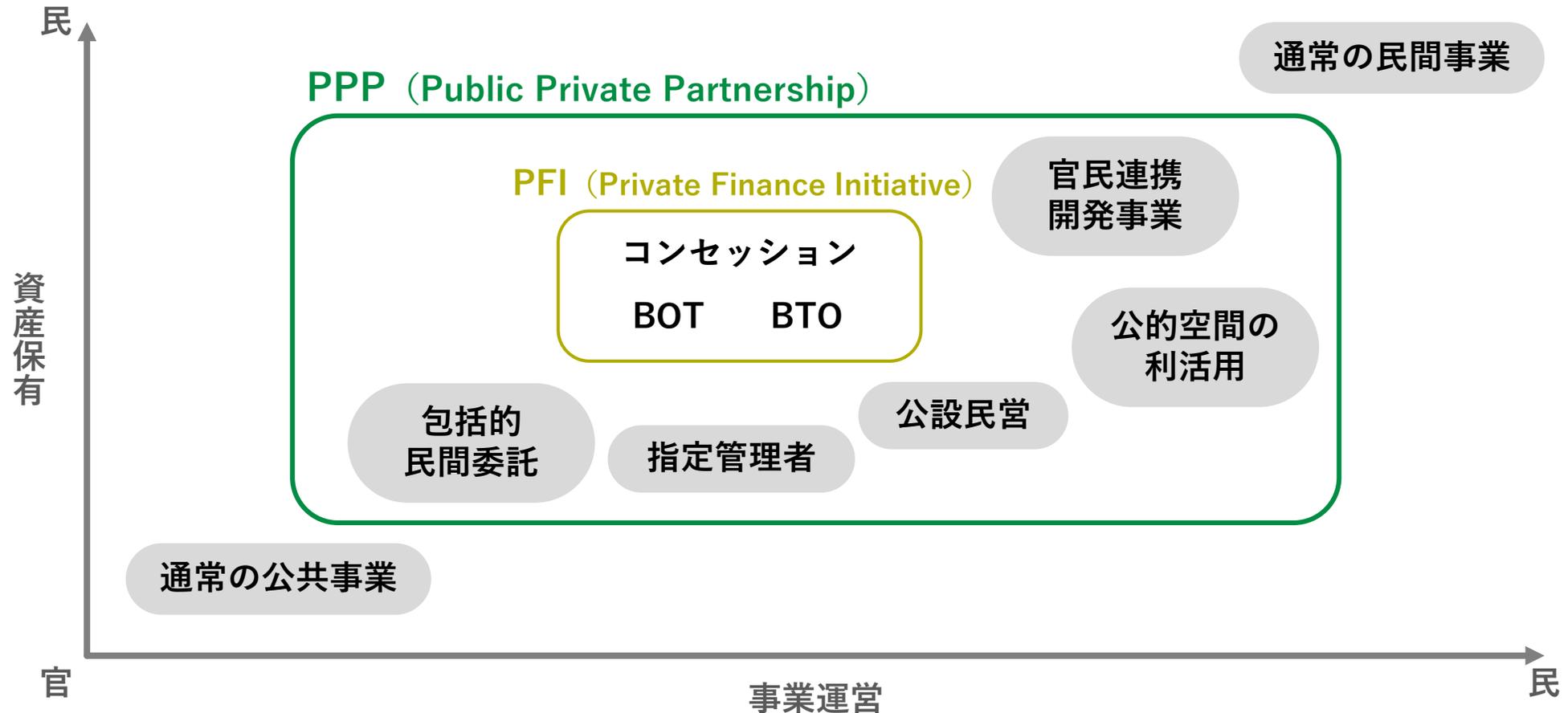
本日のプログラム

- 開会、セミナー趣旨説明
- 文部科学省あいさつ、事業趣旨説明
- 社会教育施設の活用する官民連携（PPP/PFI）
及びデジタル活用について
- 講師による研修
（東洋大学 国際PPP研究所 シニア・リサーチパートナー 根本祐二氏）
- 質疑応答

官民連携について

官民連携（PPP/PFI）とは？

公共と民間が連携して、それぞれお互いの強みを生かすことによって、最適な公共サービスの提供を実現し、地域の価値や住民満足度の最大化を図るもの。



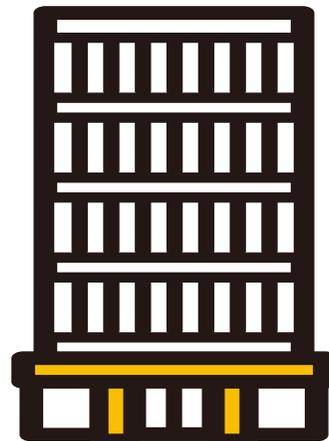
官民連携（PPP/PFI）とは？

官民連携（PPP/PFI）により、**地域活性化や良質な公共サービスの提供、コスト縮減**など、様々な効果が期待できる



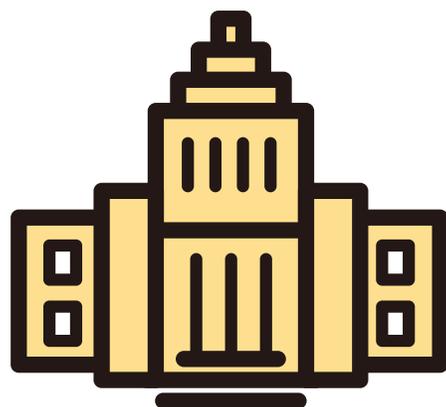
地域・住民

- 地域活性化
- サービス・利便性向上
- 雇用増加



民間事業者

- 事業機会・収益増加
- 安定的な収益確保
- 地域への主体的な貢献

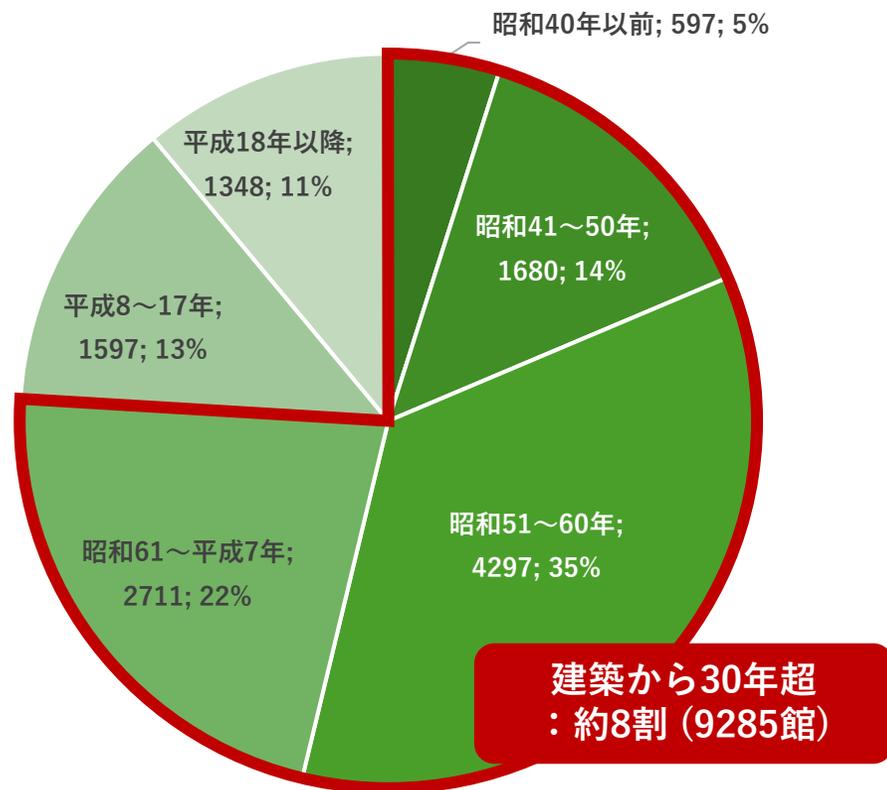


地方公共団体

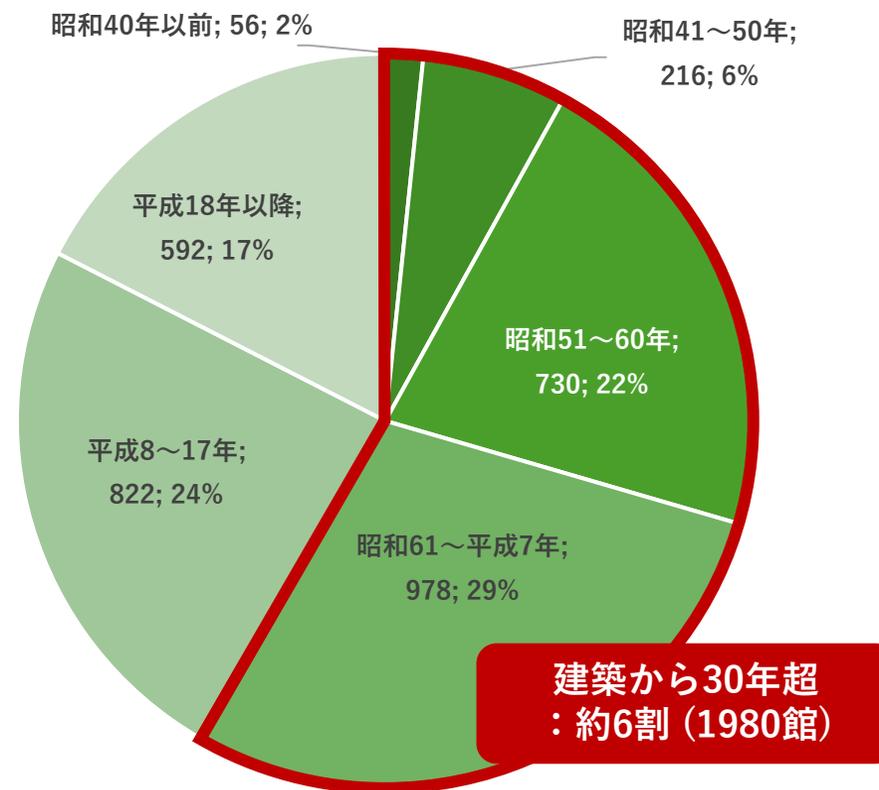
- コスト縮減
- 財政負担平準化
- 事務負担軽減
- 不足する職員の補完
- 公共資産の有効活用
- 税込・借地料収入増加

社会教育施設における官民連携

整備後30年超の施設の増加により、老朽化対策のための施設更新や大規模改修等を含めた官民連携のニーズが高まる



公民館の建築年度別施設数 (R3年度調査)



図書館の建築年度別施設数 (R3年度調査)

社会教育施設における官民連携

社会教育施設へのPPP/PFI導入による **サービス面** の効果

①利用者数の増加

● 新規利用者数の獲得

- PFIによる老朽施設リニューアル
- 新たな講座や蔵書の充実による利用者数増加

● 従来利用者の利用促進

- 利用状況を分析した講座やイベント開催の実施
- 地元企業・地域資源とのコラボレーション促進



社会教育施設における官民連携

社会教育施設へのPPP/PFI導入による **サービス面** の効果

② サービスレベルの向上

● 社会教育関連

- ・ 民間知見による講座の充実化
- ・ 開館時間の延長、窓口案内機能の拡充、維持管理の充実等

● 複合化関連（他分野）

- ・ 市民活動の支援機能等、多機能との連携促進
- ・ 来館者向けサービスの充実（飲食、物販等）



社会教育施設における官民連携

社会教育施設へのPPP/PFI導入による**財政面**の効果

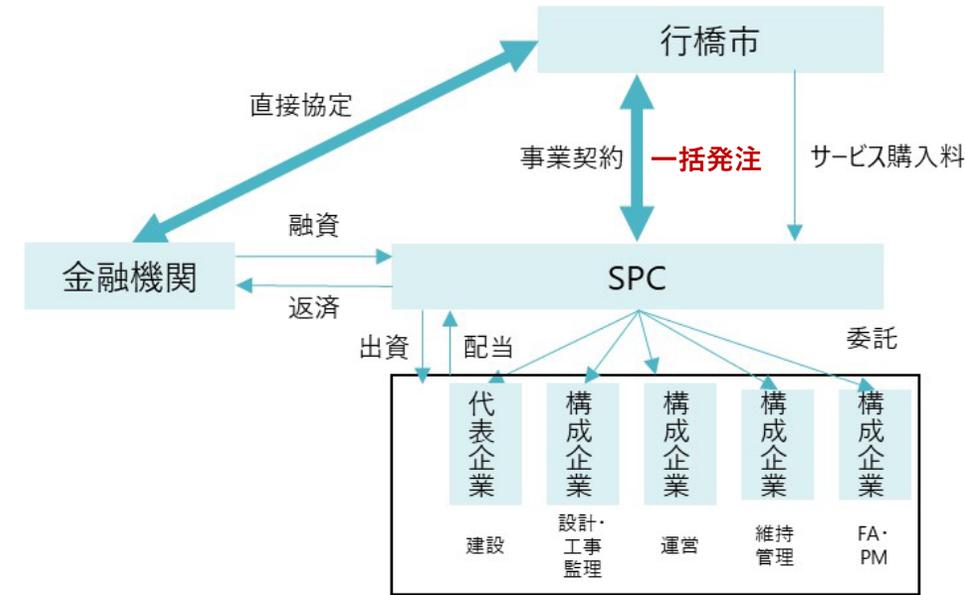
①費用の縮減

●整備コストの縮減

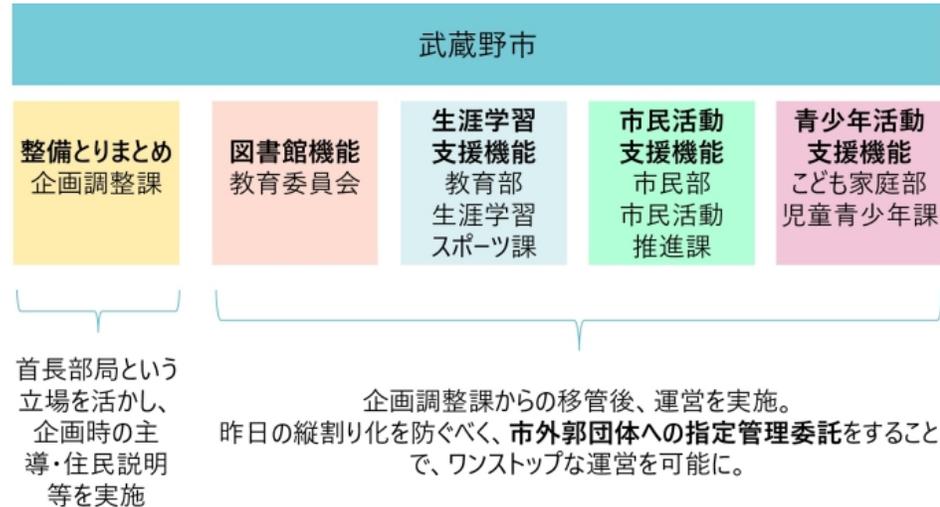
- 設計と施工の一括発注による相互調整・効率化

●維持管理コストの縮減

- 効率的な維持管理を見越した設計の実施
- 民間ノウハウによる維持管理の効率化、地元人材の採用・育成



福岡県行橋市「リブリオ行橋」
構想・建設・運営をワンストップに担えるPFI方式による体制



東京都武蔵野市「武蔵野プレイス」
指定管理者による維持管理運営体制構築・担い手育成

社会教育施設における官民連携

社会教育施設へのPPP/PFI導入による **財政面** の効果

②民間の収益事業による還元

● 有料サービスの提供

- 民間による飲食、物販等のサービスの提供
※他方、社会教育講座の対価は実費程度

● 運営コストの縮減

- 音楽・演劇等多様な集客イベント開催
- 隣接地や近接フロアへの賃貸住宅、スーパーマーケット、物販施設等の併設



千葉県習志野市「プラッツ習志野」
公共施設に付帯したスーパー(上)、学生向け賃貸住宅(下)

官民連携導入の課題

- **公的機能の維持・確保**

- » 社会教育の意義、政策目的を踏まえて**官民の役割分担**を設計する必要あり
- » 施設利用者数、施設稼働率の向上は重要だが、必ずしもそれだけが目的ではない
- » 上記を巡って、**地域の論議**も呼びやすい

- **民間事業者の視点に立った事業計画の作成**

- » 施設整備にあたり、公民館機能単独ではなく、**他の行政機能との複合化**の要請あり
(例：青少年育成施設、図書館、テレワーク拠点、地域のにぎわい拠点 等)
- » 民間機能(飲食・物販・サードプレイス等)を誘致し、地域のにぎわい創出や
利便性向上を求められ、専門外の対応も必要

- **整備・運営財源の確保**

- » 社会教育施設の整備に直接対応する国庫補助制度は存在しないため、**整備費確保が難航**
- » 運営・維持管理費は自治体単独事業として支出する必要があるが、
新施設のサービスレベル向上に伴い必要な予算規模も増加

デジタル活用について

社会教育施設のデジタル化

「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（令和6年6月21日 閣議決定）

背景

社会の急速なデジタル化の進展

目標

誰一人取り残されないデジタル社会の実現

例) デジタルに不慣れな方が利用方法を学ぶことができる環境づくり



公民館・図書館等の社会教育施設の活用推進が重要となる

- ICT等のデジタル技術を活用し、地域の教育力を高める役割
- 地域づくりの拠点としての機能の強化
- デジタルデバイドの解消をはじめとした社会的包摂への寄与

デジタル化実現のための段階



個別案件形成支援

個別案件形成支援（PPP/PFI活用）

1. 個別案件形成支援の概要

(1) 目的と概要

地方公共団体等が抱えるデジタル活用やPPP/PFI活用に係る技術面・情報面・人材面の課題等について、総合的・継続的な支援を実施するために、PPP/PFIの活用について具体的な検討段階にある自治体を選定し、専門家派遣など継続的な協議・相談・助言等を行いつつ、自治体の要望に応じて以下のような導入可能性調査や構想・計画の策定支援などを実施する。

(2) 個別案件形成支援の実施フロー

次の実施フローに基づき個別案件形成支援を実施する。

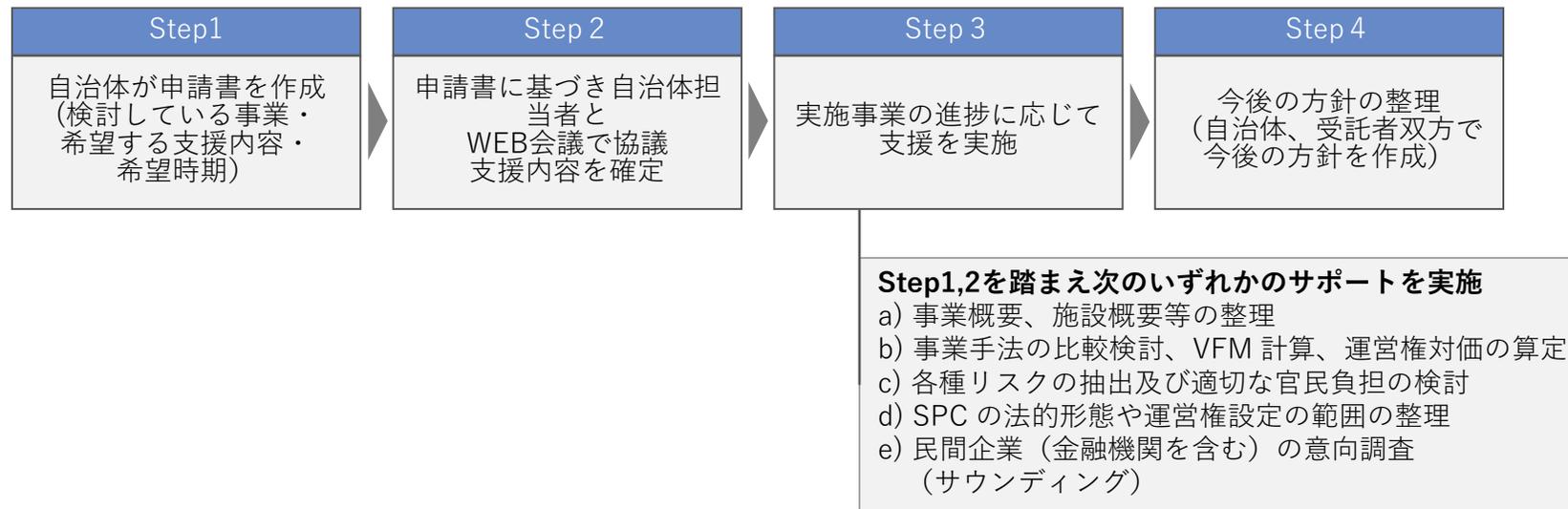


図 1 個別案件形成支援の実施フロー

個別案件形成支援（PPP/PFI活用）

7月中に支援自治体を決定予定

2. 個別案件形成支援の内容

(1) 事業進捗の確認

PPP/PFI事業の流れは図2に示すとおりである。このうち、②基本構想・基本計画、③事業計画・実施計画において、(2)に示す a)～e)の各種要望に応じて支援を実施する。



図2 PPP/PFI事業の流れ

(2) 支援の内容

a) 事業概要、施設概要等の整理

事業概要・施設概要について整理する。施設概要については、敷地等の諸条件整理を実施し、立地概要、所在地、アクセス、区域設定、用途地域、周辺環境を確認する。建築面積や延床面積といった情報に加え、後に施設を改修する必要がある際に必要な情報についても整理する。

b) 事業手法の比較検討、VFM計算、運営権対価の算定

対象事業の内容を踏まえて適応可能な事業手法を抽出し、メリット・デメリットを整理する。また、簡易なVFM算定を実施し運営権対価等について試算する。

c) 各種リスクの抽出及び適切な官民負担の検討

事故や需要変動、天災、物価上昇などの経済状況の変化など、不確実性のある事由によって、損失が発生する可能性（＝リスク）について、官民で適切な分担について検討を行う。

d) SPCの法的形態や運営権設定の範囲の整理

SPCの法的形態や運営権設定の範囲の整理を行うためにストラクチャー図を作成する。

e) 民間企業（金融機関を含む）の意向調査（サウンディング）の支援

民間企業の意向調査の確認のために、オープン型サウンディング調査の支援を実施する。

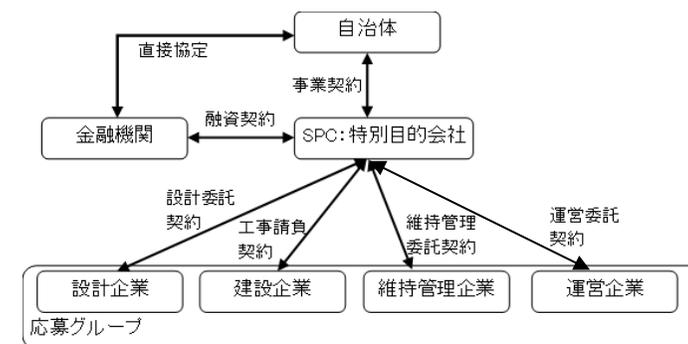


図3 ストラクチャー図

個別案件形成支援（デジタル活用）

8月中に支援自治体を決定予定

1. 個別案件形成支援の概要

(1) 目的と概要

デジタル技術を活用した新たな社会教育の取組の推進に意欲的な自治体を発掘・選定し、専門家派遣などのような支援を継続的に行い、社会教育におけるデジタル技術を活用した先進的な事例を創出する。

(2) 支援の内容

- ・ 先進事例や専門家の紹介
- ・ 自治体における課題分析、事業概要の企画支援
- ・ 活用可能なデジタル技術の紹介及び導入支援
- ・ 事業の効果検証及び持続可能なモデルの提示

(3) 創出する事例の類型

- ・ デジタル技術を活用した学びの環境づくり
- ・ デジタル技術を活用した学びのつながりづくり
- ・ デジタル技術を活用するための人づくり
- ・ デジタル技術を活用した地域の魅力向上

ご清聴ありがとうございました。

本日のウェビナーに関するアンケートは
7月4日までにご回答いただきたくお願い申し上げます。

<https://forms.office.com/r/mWqxDsVAVa>

